

2009年12月1日

国際化学工業協会協議会
(社)日本化学工業協会

世界の化学工業界がポスト京都議定書に向けた8つの基本方針を発表

グローバルな法的枠組みが、
化学産業による排出削減の実現に効果的である

11月30日、世界の化学工業界を代表する国際化学工業協会協議会(ICCA)は、12月7日からデンマーク・コペンハーゲンで開催される国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議(COP15)に先立ち、ポスト京都議定書(ポスト2012)の議論を導くための8つの基本方針を発表しました。

化学製品や化学技術が広範囲にわたり省エネルギーと再生可能なエネルギーの応用に利用されており、化学工業界は、社会における温室効果ガス(GHG)の排出削減の達成に大きく貢献できる可能性を持っています。そして、このGHG排出削減を確実に実現していくためには、適切な国際的枠組みが必要とされていますが、化学工業界としても、世界中で生産工程におけるエネルギー効率を向上させ、化学技術の普及を加速させています。

ICCAのクリスチャン・ジュルカン(Christian Jourquin)会長(ソルベイ(Solvay)社CEO)は、「多くの国々が低炭素化移行計画を策定しており、国連も世界的なGHGの長期削減方向を定めるための枠組みを策定している。そのような努力が実を結ぶためには、革新的で、省エネルギーに寄与する化学製品および化学技術のより広範な利用が欠かせない。私たちは、コペンハーゲンで開催されるCOP15の参加者に対して、世界的なGHG排出削減における極めて重要な化学の役割と、政策策定を導くために有用な8つの基本方針について知っていただくように努力する」と述べています。

また、ICCA事務局長のヒューバート・マンダレイ(Hubert Mandley)は、「気候変動はグローバルな問題で、その解決には主要経済国すべてが参加する総合的なアプローチが必要だ」と述べています。

化学工業界は、気候変動問題を効果的に解決していくため、引き続き操業面での効率を向上させていくだけでなく、より一層イノベーションに注力していきます。

本リリースに関するお問い合わせ先:

(社)日本化学工業協会 広報部 井上 TEL03-3297-2555/FAX03-3297-2615

ICCAによる、世界的な GHG 削減のための8つの基本方針

1. GHG 削減を加速し、市場の歪みを防ぎ、炭素リーケージを最低限に抑える世界的なフレームワークの策定

市場の歪みが生じるリスクと、「炭素リーケージ」として知られる工業生産と GHG 排出の国から国への移動のリスクを最小限に抑えるためには、世界的なフレームワークが必要です。

2. 大規模で、最も効果が高く、最もコストが低い削減手段に重点を置く

産業の競争力を確保しつつ、GHG 排出量をできるだけ迅速かつ実質的に削減するには、最小限のコストで最大限の効果が得られる対策が広く使われるよう奨励する政策が必要です。そのような政策には、GHG 削減を可能にする製品や素材の幅広い利用の促進、スケール、コスト、実行スピードの重視、技術革新を目指した研究開発の支援などが盛り込まれるべきです。

3. エネルギー効率の向上

エネルギー効率を上げることは、GHG 排出削減に極めて有効です。したがって、政策では、エネルギー効率の向上につながる主要な対策に重点を置き、新技術の研究開発を支援し、効率を高める新たな対策の導入に対して、消費者や企業にインセンティブを与えなければなりません。化学産業が生み出す革新的な化学製品の利用などに関する国家的、地域的、世界的なエネルギー効率基準を検討すべきです。

2009年7月に公表された ICCA の報告書「温室効果ガス削減に向けた新たな視点 (Innovation for Greenhouse Gas Reductions)」に述べられているように、化学製品と技術を適切に活用することで、産業界では、2030年までにさらに大幅な GHG 削減が可能になります。報告書については、下記を参照してください。

<http://www.icca-chem.org>.

4. 新技術の開発と導入の支援

世界全体が、GHG の排出量増加を遅らせ、くい止め、低減させていくためには、新技術の採用以外に手段はありません。政策は、特定の技術だけを推奨するのではなく、研究開発を財政面で強力に支援し、有効な解決策の実現が確実なものとなるような目標設定を促進するものでなければなりません。化学製品が果たす重要な役割が、これらの政策プログラムに反映されていなければなりません。

5. 利用可能な原料とエネルギーの最も効率的で持続可能な利用方法の開発支援

政策は、エネルギー効率や GHG 削減効率の向上を促進していくべきものであつて、特定のエネルギー原料の使用を制限するものであつてはなりません。また、政策は、化学産業にとって化石燃料が原料として重要な役割を担っていること、すなわち、それを使って省エネルギー素材が製造されることを認識し、再生可能な原料のための研究開発やインフラ整備を支援し、また、エネルギー安全保障やエネルギー供給の多様化の必要性についても考慮するものでなければなりません。

6. 低炭素化を積極的に推進した先導者に報いることで、迅速なアクションにインセンティブを与える

政策は、GHG 削減対策の導入のために早期に投資した企業に報いるべきものであるとともに、先導者による投資を保護しつつ、遅れをとった企業にも速く導入できるような方策を提供するものでなければなりません。支援の対象とする技術の特定は、コストパフォーマンスに基づいた手段をとるべきです。

7. 最も効率的で持続可能な廃棄、回収、リサイクルオプションの実現に努力する

化学製品が廃棄される方法(埋め立て、焼却、回収、リサイクル)は地域によってまちまちであり、製品のライフサイクルを通じたトータルの排出量に大きな影響を与えています。政策は、最も効率的で持続可能な廃棄、回収、リサイクル方法が確実に導入できるよう、新しい技術や実践方法の開発を支援するものでなければなりません。

8. 開発途上国における排出削減を技術協力で支援する

GHG 排出削減対策は生産コストに影響を与えるので、技術協力が競争力に影響を与えかねないという懸念につながります。GHG 削減ポテンシャルを全世界的に実現していくためには、政策は、世界のすべての地域で類似のあるいは補完的な GHG 削減策を導入し、業界のすべての企業に対し平等な競争条件を約束し、地域ごとの違いや要望を認め、資本集約的な対策の導入に対してインセンティブを与える制度でなければなりません。先進国と開発途上国の企業間での技術協力メカニズムは、その技術の所有者とその技術の受け手の両方に利益を生み出すものでなければなりません。

国際化学工業協会協議会 (ICCA) は、全世界の化学産業の代弁者です。ICCA の会員は、世界の化学工業生産の 70%以上を占める国々から集まっています。協議会の活動は、化学物質の管理、気候問題をめぐる国際協議、政財界の連携、規制関連問題、ステークホルダー支援、政策提言、コミュニケーションに重点を置き、レスポンシブル・ケアなどの自主計画の実施と調整に携わり、業界内でのベストプラクティスを推進しています。

